DEVICE FOR MANUFACTURE OF PRINTED BOARD

Patent Number:

JP2023697

Publication date:

1990-01-25

Inventor(s):

ONISHI TOSHIYUKI; others: 03

Applicant(s):

PURANTETSUKUSU:KK

Requested Patent:

JP2023697

Application Number: JP19880172980 19880712

Priority Number(s): IPC Classification:

H05K3/42; C23C18/31; H05K3/18; H05K3/26

EC Classification:

Equivalents:

JP1937389C, JP6066550B

Abstract

PURPOSE:To eliminate bubbles in a through-hole completely by providing a vibration adjuster which adjusts the number of vibration produced by a vibration generator and by making the number of vibration coincident with the number of characteristic vibration of a printed board.

CONSTITUTION: When an adjusting switch 21A of a vibration regulator 21 is operated successively, frequency of alternating current output from a variable frequency power source device 20 changes accordingly. Since the number of revolution of a vibration motor 18 changes accordingly, the number of vibration of a printed board also changes. When the number of this variable vibration becomes the same as the number of characteristic vibration of the printed board and attains a resonance state, vibration of the printed board becomes maximum. The adjusting switch 21A of the vibration regulator 21 is regulated so that the number of vibration becomes the same or nearly the same as the number of characteristic vibration of the printed board. Then the regulation is finished. Vibration from the vibration motor 18 can be transmitted to the printed board effectively in this way.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

THIS PAGE BLANK (USPTO)

19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-23697

®Int. Cl. 5 H 05 K 3/42 C 23 C 18/31 H 05 K 3/18 識別記号 庁内整理番号

48公開 平成2年(1990)1月25日

Z 8727-5E 6686-4K

G 6736-5E ×

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全7頁)

幻発明の名称 プリント基板製造装置

②特 顧 昭63-172980

②出 顧 昭63(1988)7月12日

@発明者 大西 敏之

敏 之 東京都渋谷区東1丁目27番9号 株式会社ブランテツクス

内

⑦発明者 竹本 達郎 東京都渋谷区東1丁目27番9号株式会社プランテックス

内

②発 明 者 新 浪 正 幸 東京都渋谷区東1丁目27番9号 株式会社プランテツクス

内

の出 願 人 株式会社プランテック 東京都渋谷区東1丁目27番9号

ス

②代理人 弁理士牧 哲郎 外3名

最終頁に続く

明細書

1.発明の名称

プリント基板製造装置

- 2.特許請求の範囲
- 1. 小孔を有するプリント基板を弾性体を介在して支持する支持体と、

その支持体に支持したプリント基板を授譲す る処理液槽と、

その処理被権内に侵債した支持体を振動する 振動発生器と、

その扱動発生器の発生振動数を調節変更する 振動数調節器と

を備えて成るプリント基板製造装置。

小孔を有するプリント基板を弾性体を介在して支持する支持体と、

その支持体に支持したプリント基板を提積す ・ る処理液槽と、

前記プリント基板の重量を検出する重量セン サと、

その検出重量に基づき、前配プリント基板の

固有振動数を算出する振動数算出手段と、

その算出された固有振動数の近傍値の振動数となるように前記プリント基板を振動する振動発生手段と、

を備えて成るプリント基板製造装置。

3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、プリント基板を被処理するプリント 基板製造装置に関し、特にプリント基板のスルーホールメッキ前処理装置のほか、無電解メッキ装置並びに洗浄処理装置などに適用可能なものである。

(従来の技術)

この種の装置としては、すでに本発明の発明者 らが提案したように、メッキ権などの処理技権内 に接続して液体処理中のプリント基板を振動発生 器で振動させ、この接動によってスルーホール中 の気泡を除去するものが知られている(特開昭 62-154797号公報)。

(発明が解決しようとする問題点)

ところが、 従来装置は、プリント 基板のスルーホール内に生ずる気泡を除去する効率が 悪く、 この解決が望まれていた。

そこで、 発明者らは、 その原因を究明する過程で、 プリント 基板の 固有振動数が振動モータのような実用的な 振動発生器の振動数は、 一般的に プリント 基板の 固有振動数とは異なり、 そのため 振動 発生器 からの振動 エネルギーがプリント 基板 に対して 効率的に 伝達されず、 プリント 基板 が充分に振動されない、という知見を得た。

固有扱動数に一致させるとしても、振動対象であるプリント基板は、その大きさや重量が異なるので、それに伴って固有振動数も異なり、処理されるプリント基板は散種類におよぶのが普通であるから、そのたびに振動発生器の振動数をプリント基板の固有振動数に合せることは増々困難である。

そこで、本発明は、上配の知見等に基づき、同じ振動発生器を用いて、ブリント基板の大きさや 低量の大小にかかわらず充分に共振振動するよう

3

前記プリント基板の重量を検出する重量センサと、

その検出重量に基づき、前記プリント基板の固 有扱動数を算出する扱動数算出手段と、

その算出された固有掘動数の近傍値の振動数となるように前記プリント基板を振動する振動発生手段と、

を備えて成るものである。

(作用)

請求項 I の発明では、振動数調節器 2 1 の操作 によって、作業者が振動発生器 6 の発生振動数を 自在に調節できる。

そのため、振動数額節器21を操作することによって、振動発生器6の発生振動数をプリント基板3の固有振動数に等しくさせることができ、プリント基板3には、その大きさや重量の大小にかかわらず、振動発生器6の振動エネルギーが効率的に伝達される。

請求項2の発明では、重量センサ17の検出重量に基づき、プリント基板3の固有撮動数が算出

にし、もってブリント基板の大きさや重量の大小にかかわらずスルーホール内に生ずる気泡を効率的に完全除去することを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

かかる目的を達成するために、本発明は以下の ように構成した。

すなわち、請求項 1 の発明は、小孔を有するプリント 基板を弾性体を介在して支持する支持体と、

その支持体に支持したプリント基板を侵債する 処理液槽と、

その処理液槽内に授積した支持体を振動する振動発生器と、

その振動発生器の発生振動数を調節変更する振動数額循系と

を購えて成るものである。

また、請求項2の発明は、小孔を有するプリント基板を弾性体を介在して支持する支持体と、

その支持体に支持したプリント基板を模様する 処理被権と、

され、この算出値近傍の振動がプリント基板3に 付与される。

従って、プリント基板3は、自動的に、その大きさや重量の大小にかかわらず効率的に振動でき

(実施例)

以下、図面を参照して本発明を詳細に説明する。

第1 図は本発明の実施例を、プリント基板の製造工程ラインに適用した概略斜視図である。

図において、1 および2 はそれぞれプリント基板3 を製造する際に、メッキ処理や洗浄処理などの液体処理を行う各種の処理液構である。 ブリント基板3 は、スルーホール4のような小孔を有するとともに多層化されたものである。

処理被相 1 および 2 の配列方向には、その配列方向の左右に沿って一対のキャリャパー受け台 5、 5 をそれぞれ設ける。そして、そのキャリャパー受け台 5、 5 上に、左右一対の振動発生器 5、 6 をそれぞれ配置する。

キ + リャバー 7 の左右阿端には、援動発生器 6 に設けた V 字受け 1 0、1 0 と 嵌合すべき V 字部 1 1、1 1 を形成する。この V 字受け 1 0 と V 字部 1 1 との 嵌合箇所には、嵌合時の結合力を強化するために、電磁力や空気圧などを利用した構造を設けるのが 針ましい。

キャリヤバー7は、搬送装置の搬送杯12に設けたV字受け13、13と嵌合する左右一対のV字部14、14を有する。キャリヤバー7は、この銀送杆12に支持されて各処理被指1および2の配列方向に移動可能にするとともに、各処理被指1および2の跟上の位置で上昇および下降される。キャリヤバー7が下降して、そのV字部11が対応するV字受け10、10に嵌合すると、そ

7

å.

20は、誘導型の扱動モータ18に交流電力を供給する可変用被数電源装置である。この電源装置である。この電源装置を立た、例えば商用電源を直流に変換する半導体整流器を有するとともに、その変換された直流を任意の周被数の交流に変換するインパータを有する。

2 1 は、援助モータ18の回転速度、換賞すれば振助発生器6の援助数を選続的に手動で調節できる振動数関節器である。この援動数関節器21は、関節つまみ21Aの操作によってその振動数を調節する。

22は、可変周被数電報数量20の出力周被数 を、扱動数調節器21の調節に応じて、制御する 制御回路である。

次に、このように構成する実施例の動作例について説明する。ここで、処理液槽 1 を例えば無電解メッキを行うメッキ槽とする。

いま、撤送装置の搬送杯12に支持されたキャリャパー7が、撤送杯12の下降に伴って下降

の位置にキャリャパー?が位置狭め固定される。 次に、振動発生器 6 について第2 図を参照して 説明する。

図において、15、15は一対の防振用はねであり、その下端をキャリヤバー受け台5上にそれぞれ固定するとともに、上端を振動板18の下面にそれぞれ固定し、振動板18をキャリヤバー受け台5上に弾発的に支持する。さらに、その振動板18上には、V字受け10を固定する。

18は、振動板18を振動させる振動モータであり、振動板18の下面に固定する。振動モータ18が回転すると、そのモータ軸の一端に固定されたアンパランスウェイト18Aによって、振動板16が一対の防振用はね15、15の弾力を受けて振動する。

扱助板16の扱動類としては、上述の扱動モータ18に代えて、いわゆる電磁式パイプレータまたはエア式パイプレータを用いてもよい。

次に、以上のように構成する実施例の電気系統 のプロック図について、第3図を参照して説明す

8.

し、その左右四端に形成した V 字部 1 1 . 1 1 が、対応する V 字受け 1 0 . 1 0 に嵌合して位置が固定されると、撤送杯 1 2 はキャリヤバー 7 より離脱し上方の所定位置に戻る。

キャリャパー7がV字受け10、10に固定されると、キャリャパー7に共振用ばね8、8を介して支持されたプリント基板3は、処理被槽1の液中に完全に侵機した状態となる。

次に、担勤発生器 6、 6 の担動モータ 1 8、 1 8 をそれぞれ起動し、根助板 1 6、 1 6 が扱動を開始する。そして、この板助板 1 6 の組動は、 V字受け 1 0、キャリヤバー 7、共級用ばね 8 を経由して伝導し、プリント基板 3 が扱動する。

ところで、プリント基板3は、自己の重量や共 採用ばね8のばね定数によって定まる固有振動数 を有する。

そこで、次に根勤数調節器 2 1 の調節 つまみ2 1 A を連続的に操作すると、この操作に応じて可変同被数電源装置 2 0 から出力される交流の周波数が変化し、これに伴って報動モータ 1 8 の回

転数が変化するので、プリント基板3の振動数が 変化していく。そして、この可変振動数がプリント基板3の固有振動数に等しくなって共振状態に なると、プリント基板3の振動は最大になる。

そこで、プリント基板3の固有扱動数に等しくなるように、またはその付近の値になるように、 級動数調節器21の調節つまみ21Aを関節し、 その調節を終了する。これにより、級動モータ 18からの扱動が効率的にプリント基板3に伝達 される状態となる。

ここであらかじめ、プリント基板3またはキャリャパー7に加速度計(図示しない)を付設しておき、調節つまみ21Aを回わして振動発生器6の振動数を変えながら、加速度計の指針が最大に振れたところで調節つまみ21を止めれば、振動発生器8の振動数を容易に固有振動数に合わせることができる。

このようにして振動数調節器 2 1 の操作により、接動モータ 1 8 の速度調節を終了すると、以後、その条件の下でプリンド基板 3 の量産が可能

1 1

などのような重量 センサ17を介在する。この重量センサ17は、 級 勤発生器 8 の一方または 両方に設ける。

次に、この実施例の電気系プロック図について 第5 図を参照して説明する。

図において、23は、重量センサ17が測定するプリント基板3の検出重量に基づいて振動モータ18の回転速度、換賞すれば振動発生器6の発生振動数を算出する振動数算出回路である。24は、その振動数算出回路23で算出された算出値に応じて、可変周被数電線装置20から出力される周被数を制御する制御回路である。

このように構成する実施例では、第4回に示すように、キャリヤバー7のV字部11がV字受け10に接合すると、重量センサ17がプリント基板3の重量を検出し、その検出重量が振動数数定回路23に出力される。

振動教設定国路 2 3 は、検出重量に基づき、プリント基板 3 の固有振動数に対応する振動モータ1 8 の回転速度を算出する。この算出値は、プリ

となる。

このようにすれば、スルーホール4のメッキ層の形成過程において、プリント基板3は液体処理液積1内で常時効率的に振動するので、この振動によってスルーホール中の気能やスルーホール4中に発生する気能を完全に除去できる。 そのため、プリント基板3の有する全てのスルーホールの内面に所定のメッキ被膜が確実に形成される。

そして、スルーホール4のメッキ被膜形成が終 了すると、搬送杆12によってキャリヤバー7を 吊り上げプリント基板3を処理核槽1から引き上げ、次の処理工程に移動する。

次に、本発明の他の実施例について第4図および第5図を参照して説明する。

この実施例は、第1図および第2図で示した実施例に加えて、第4図で示すようなプリント基板3の重量を測定する重量センサ17を設けたものである。

すなわち、この実施例は、第4回に示すように 援動板16とV字受け10との間に、ロードセル

1 2

ント基板 3 の 固有 組動 数と同一か、または その 固 有級動数の 近傍値とする。

これにより、可変周被数電額数置20からの出力周被数は所定値となり、振動モータ18は振動数数定回路23が算出した回転速度で回転する。

その結果、援助 モータ 1 8 からの援動が効率的にプリント 基板 3 に伝達されるので、第 1 図 および第 2 図による実施例で説明したと同様に、プリント 基板 3 の有する全てのスルーホールの内面に所定のメッキ被膜が確実に形成される。

以上説明したふたつの実施例のいづれにおいても、振動発生器 6 の振動数は、具体的にはプリント基板 3 の固有振動数の1 0 % 被程度が好ましい。加速度計による場合は、振動発生器により加える力の2 ~ 4 倍程度の振動となる程度が好ましい。 固有振動数に一致するとプリント基板の加速度が急激に増大して振動発生器の力の数1 0 倍にも達し、基板を損傷する危険があるからである。

なお扱動発生器の振動数が固有振動数の 1 0 % 増であっても、加速度はほぼ 2 ~ 4 倍に低下する が、組動を停止する際、途中で必ず固有振動数に 一致することになり、過剰な振動を回避できない から、振動数は固有振動数よりも低いことがこの ましい。

(発明の効果)

これを要するに、請求項1の発明では、振動発 生器の発生振動数を調節自在な振動数調節器を 設け、その発生振動数をプリント基板3の固有紙 動数に一致できるようにしたので、プリント基板 は、その大きさや重量の大小にかかわらず、銀動 発生器の振動エネルギーが効率的に伝達される。 従って、請求項1の発明では、プリント基板を メッキ植や洗浄棺などの各種処理液槽内に浸積し た状態で十分に振動させることができ、プリント 基板のスルーホール内に存在する気泡を完全に除 去できるので、よってメッキ処理や洗浄処理が確 実なものとなる。

また、請求項2の発明では、プリント基板の重 量を検出する重量検出センサを設け、その検出重 量に基づいてプリント基板の固有振動数を算出

1.5

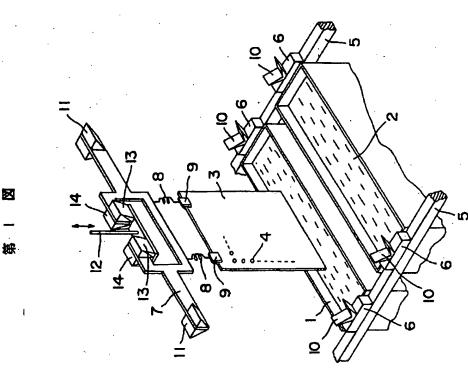
し、その算出値の振動がプリント基板に付与され るようにしたので、プリント基板の大きさや重量 の大小にかかわらず振動エネルギーをプリント基 板に効率的に伝達できる。従って、請求項2の発 明では、プリント基板の効率的な振動を何ら調節 **を行うことなく自動的に実現できるとともに、プ** リント基板は請求項1の発明と同様に処理でき

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明実施例の全体斜視図、第2図は その被勤発生器の構成を示す図、第3図は本発明 実施例の電気系のブロック図、第4回は本発明の 他の実施例の振動発生器の構成を示す図、 第 5 図 はその他の実施例の電気系のプロック図である。

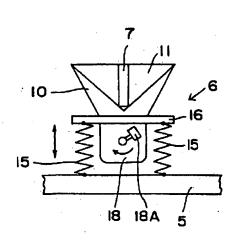
1、2は処理核構、3はプリント基板、4はス ルーホール、 6 は振動発生器、 7 はキャリヤ パー、 8は共銀用ばね、17は重量センサ、18 は根動モータ、20は可変問被数電源装置、21 **は振動数調節器、23は振動数算出回路。**

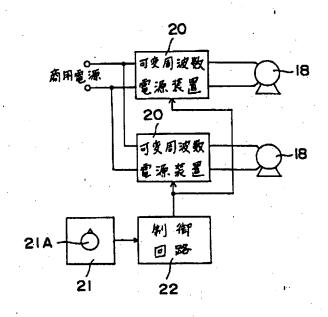
16



第 3 図

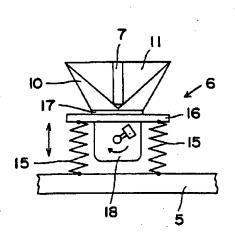
第 2 図

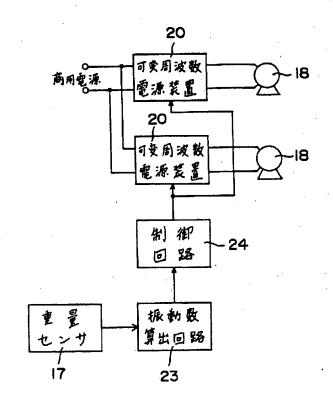




第 5 図

第 4 図





第1頁の続き

®Int. Cl. 5

識別配号

庁内整理番号

H 05 K 3/26

6736-5E

個発 明 者 遠 藤 友 美 智 東京都渋谷区東1丁目27番9号 株式会社プランテックス

THIS PAGE BLANK (USPTO)